

令和6年度 組織マネジメントシート

部名: まちづくり振興部

■組織目標(今年度組織が目指す姿)

第6次総合計画に掲げる「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」及び「都市と調和した環境のまちづくり」実現のため、「産業振興・雇用の創出」、「地産地消・農業所得の向上」及び、「地球温暖化対策・リサイクル」、「自然環境の保全」を目的とする重点事業を推進するとともに、次世代に引き継ぐため、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会構築に取り組む。

■組織の業務内容と果たすべき役割

部内の連携を図り、産業、農業を支援することで市内経済の活性化を促し雇用を創出する。また、近年の地球温暖化による異常気象がもたらす様々な自然災害を抑止すべく、市では県内初となる「取手市気候非常事態宣言」を発出し、地球温暖化の要因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスの削減に向け積極的かつ効果的に取り組み、地球温暖化に対する市民の意識高揚を図り、安心安全な自然環境及び生活環境を保持することで定住化促進に寄与する。

■組織目標と計画等との関連(位置づけと意味づけ)

①総合計画 基本構想	<ul style="list-style-type: none">活気と魅力あふれる元気なまちづくり都市と自然が調和した環境のまちづくり快適で、安心できるまちづくり
②とりで未来創造 プラン2024	<ul style="list-style-type: none">市内産業活性化による地域の賑わいの創出脱炭素と循環型社会
③個別計画	<ul style="list-style-type: none">産業振興戦略プラン取手市環境基本計画取手市一般廃棄物処理基本計画取手市一般廃棄物処理計画取手市災害廃棄物処理計画取手市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）取手市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）取手市農業振興地域整備計画取手市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想

■自部署が関連する「とりで未来創造プラン2024」における重点事業

	重点施策	重点事業
1	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	創業支援事業
2	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	企業誘致事業
3	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	空き店舗活用事業
4	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	買い物弱者支援事業
5	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	地産地消推進事業
6	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	市民農園及び体験型農園事業
7	⑫脱炭素と循環型社会	4R行動推進事業
8	⑫脱炭素と循環型社会	脱炭素社会推進事業
9	⑫脱炭素と循環型社会	効率的なエネルギー利用促進事業
10	⑫脱炭素と循環型社会	環境教育事業

■今年度の重点事業(自部署の中で優先順位の高いもの)

重点事業①	4R行動推進事業									総合計画 重点施策	⑫脱炭素と循環型 社会	
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	<ul style="list-style-type: none"> ・リフューズ(ごみの発生回避、過剰包装等不要) オリジナルエコバックを作成し、イベント開催時に参加者などへ配布。また、ごみの発生の抑制と市民への啓発活動として出前講座及びごみ処理施設及び資源化施設見学会を実施する。 ・リデュース(ごみの減量) 家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するための「生ごみ処理機購入補助金」や常総環境センター委託事業として「エコクリーン常総」や「NPO緑の会」が実施している「食品リサイクル堆肥事業」を支援し、ごみの減量化を推進する。令和5年度からは更なるごみ減量推進の取り組みとして、ごみモニターを募集し、「家庭ごみ排出量実態調査」を実施し、各家庭から排出されるごみ排出量の推移や排出状況等を把握しごみ減量施策を計画する。 ・リユース(再利用) リユース事業を中心にネット型事業を展開する「株式会社マーケットエンタープライズ」と連携協定を締結し、「おいくら」を通じたリユースの推進を図る。 ・リサイクル(再生利用) 自主的に資源物を回収する活動を行っている自治会や市民団体等に「資源物回収助成金」を交付し、市における資源物の回収活動の促進を図る。 											
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
家庭ごみ排出量実態調査												
出前講座												
施設見学会												
資源物回収助成金												

重点事業②	創業支援事業									総合計画 重点施策	④市内産業活性化による 地域の賑わいの創出	
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	<p>産業競争力強化法に基づく取手市創業支援等事業計画に沿った各種事業を一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク(Matchとりで)と連携して実施する。創業を志す者の増加を図り、起業でまちを元気にする、をキーワードに「起業家タウン取手」の実現を目指す。創業スクール及びビジネスプランコンテスト、社長塾、起業セミナーについてMatchとりでが主体的に実施し、市は各事業の広報周知(広報・市HP掲載、チラシポスターの公共施設配布)等を行い積極的な参加を促す。また、現行の創業支援等事業計画の計画期間が令和7年3月31日で終了することから、年度内に計画の更新作業を行う。</p>											
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
起業セミナー												
社長塾												
創業スクール												
ビジネスプランコンテスト												
創業支援等事業計画												

重点事業③	脱炭素社会推進事業	総合計画 重点施策	⑫脱炭素と循環型 社会									
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	<p>令和5年度に実施した「取手市地域再エネ導入戦略策定支援業務」で示された「地域の再生可能エネルギー導入目標の設定」「脱炭素の達成に向けた再生可能エネルギー導入の将来像・ロードマップ」や「目標達成に向けた具体施策の検討」について「取手市地球温暖化防止実行計画」区域施策編へ反映させるための改定が求められている。改定にあたっては、12月までに「目標達成に向けた具体施策の検討」について、具体的な事例を調査し本市に適した施策を検討し、令和7年度に改定する。</p> <p>また、令和3年3月に策定した「取手市地球温暖化防止実行計画」事務事業編は、令和7年度に中間検証を行うことになっているため、今年度は準備期間と位置づけ、現状を把握する目的で、12月までに関係各課の事務事業における温暖化防止の取組状況等を確認し令和7年度に改定する。</p> <p>なお、両計画は「取手市地球温暖化防止実行計画」であることから、計画の進捗管理の効率化を図るため令和7年度の改定作業において、区域施策編と事務事業編を一本化する。</p>											
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
区域施策編 目標達成に向けた 具体施策の検討	情報収集											
事務事業編 事務事業の現状把握	関係各課とのヒアリング											
地球温暖化推進本部	事前説明									結果報告		

重点事業④	農業公社改革事業	総合計画 重点施策	-										
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	<p>農業公社の施設整備のサウンディング調査を実施し、幅広い業界からの提案や意見を収集し、ライスセンター施設や育苗施設の更新方法を検討する。また育苗販売事業、ライスセンター事業（乾燥調整・粳すり）のほか、新たな部分受託事業（代掻き・田植え等）を農業者に農業委員会会報への掲載や個別チラシ配布による周知して、事業の拡大を目指す。</p>												
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
サウンディング調査実施													
更新方法検討													
育苗事業													
代掻き・田植え													
ライスセンター事業													

重点事業⑤	担い手支援事業		総合計画 重点施策	-								
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	<p>認定農業者や認定新規就農者に対する補助事業等の経営支援を実施し、安定的な農業経営に寄与するとともに農地の保全に努める。併せて農地の集積を促進させていくことにより、耕作放棄地の増加を防いでいく。また「地域計画」を策定することにより将来、担い手が耕作していく農地を明確にしていく。</p>											
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規就農相談												
集積農地のとりまとめ												
補助金申請・交付												
地域計画意見交換・取りまとめ												
地域計画の公告												

令和6年度 組織マネジメントシート

部名: まちづくり振興部

課名: 産業振興課

■組織目標(今年度組織が目指す姿)

市総合計画及び産業振興戦略プランに基づき、市内産業活性化のために企業誘致や中小企業支援、起業家の育成支援を図ると共に、市民が安全・安心な消費生活を営むための情報提供や意識啓発、相談業務の充実に努める。各事業を推進するうえで職員的能力向上と課内協力体制の強化、庁内の情報共有・連携・調整を積極的に行う。

■組織の業務内容と果たすべき役割

市総合計画及び産業振興戦略プランを着実に推進できるよう、効果的・効率的な行政運営に取り組み、市内産業の活性化を通じて市政に対する住民の満足度の向上を目指す。併せて、地元企業・商工会・とりで起業家支援ネットワーク・市民団体等との連携強化を図り、官民協働による活気と魅力あふれる元気なまちづくりに取り組む。

■組織目標と計画等との関連(位置づけと意味づけ)

①総合計画 基本構想	・活気と魅力あふれる元気なまちづくり
②とりで未来創造 プラン2024	・市内産業活性化による地域の賑わいの創出
③個別計画	・産業振興戦略プラン

■自部署が関連する「とりで未来創造プラン2024」における重点事業

	重点施策	重点事業
1	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	創業支援事業
2	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	企業誘致事業
3	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	空き店舗活用事業
4	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	買い物弱者支援事業

■今年度の重点事業(自部署の中で優先順位の高いもの)

重点事業①	創業支援事業												総合計画 重点施策	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出			
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	産業競争力強化法に基づく取手市創業支援等事業計画に沿った各種事業を一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク(Matchとりで)と連携して実施する。創業を志す者の増加を図り、起業でまちを元気にする、をキーワードに「起業家タウン取手」の実現を目指す。創業スクール及びビジネスプランコンテスト、社長塾、起業セミナーについてMatchとりでが主体的に実施し、市は各事業の広報周知(広報・市HP掲載、チラシポスターの公共施設配布)等を行い積極的な参加を促す。また、現行の創業支援等事業計画の計画期間が令和7年3月31日で終了することから、年度内に計画の更新作業を行う。																
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
起業セミナー		■ 奇数月に月1回開催		■		■		■		■		■					
社長塾	■ 偶数月に月1回開催		■		■		■		■		■						
創業スクール	■ 随時、特定創業支援等事業を受けたことの証明書の発行													■ 受講生募集 プレセミナー		■ 本スクール開催 全5回	
ビジネスプランコンテスト					■ 県後援名義申請		■ エントリー募集		■		■ 事業計画審査		■ ファイナル審査会				
創業支援等事業計画					■ 申請意向報告 案提出		■		■ 原本提出		■		■ 国認定一市HP修正				

重点事業②	企業誘致事業												総合計画 重点施策	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	企業が新たな事業所や工場などを立地する場合、各種法令などに基づく申請や手続き等情報収集が必要となるため、市内へ進出を希望する企業及び市内企業の事業拡大等の負担を軽減できるよう、関係部局や機関と連携を取りながら、事業用地、行政手続き、優遇制度の適用等の相談や情報提供を1か所に対応するワンストップ窓口を行う。また、市内の誘致可能な事業用地等の最新の情報を収集しリストとしてまとめ、相談を受けた企業に迅速かつ確に情報を提供できるようにし市内への企業誘致を図る。さらに茨城県とも連携し、企業誘致が可能な用地等の情報を共有するなど情報収集に努める。														
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
立地希望企業からの相談	← 随時 →														
事業用地情報の収集・リストの作成(更新)	← 随時 →														

令和6年度 組織マネジメントシート

部名: まちづくり振興部

課名: 農政課

■組織目標(今年度組織が目指す姿)

農業における現状は、農業従事者の高齢化や担い手不足が大きな問題となっており、市の主要農産物である米の価格も近年、低迷が続いている。そのような中、地域の担い手の中心となる認定農業者や認定新規就農者の確保に努めると共に、国・県等の各種支援事業の活用や市独自の支援策により、担い手への農地の集積による合理化を進め、農業所得及び経営意欲の向上を図る。また各種イベントにおいて、とりで軽トラ市を実施し農産物の地産地消を推進する。

■組織の業務内容と果たすべき役割

国や県、土地改良区、JA等の関係機関と連携し、農業者への経営支援や農地集積等の対策を実施するとともに、地域計画(地域農業経営基盤強化促進計画)の策定に向けた取り組みを進め、農業の発展や経営の安定化に寄与する。

■組織目標と計画等との関連(位置づけと意味づけ)

①総合計画 基本構想	・活気と魅力あふれる元気なまちづくり
②とりで未来創造 プラン2024	・市内産業活性化による地域の賑わいの創出
③個別計画	・取手市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 ・取手市農業振興地域整備計画

■自部署が関連する「とりで未来創造プラン2024」における重点事業

	重点施策	重点事業
1	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	地産地消推進事業
2	④市内産業活性化による地域の賑わいの創出	市民農園及び体験型農園事業

■今年度の重点事業(自部署の中で優先順位の高いもの)

重点事業①	農業公社改革事業												総合計画 重点施策	-	
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	農業公社の施設整備のサウンディング調査を実施し、幅広い業界からの提案や意見を収集し、ライスセンター施設や育苗施設の更新方法を検討する。また育苗販売事業、ライスセンター事業(乾燥調整・粉すり)のほか、新たな部分受託事業(代掻き・田植え等)を農業者に農業委員会会報への掲載や個別チラシ配布による周知して、事業の拡大を目指す。														
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
サウンディング調査実施															
更新方法検討															
育苗事業															
代掻き・田植え															
ライスセンター事業															

重点事業②	担い手支援事業												総合計画 重点施策	-	
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	認定農業者や認定新規就農者に対する補助事業等の経営支援を実施し、安定的な農業経営に寄与するとともに農地の保全に努める。併せて農地の集積を促進させていくことにより、耕作放棄地の増加を防いでいく。また「地域計画」を策定することにより将来、担い手が耕作していく農地を明確にしていく。														
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
新規就農相談															
集積農地のとりまとめ															
補助金申請・交付															
地域計画意見交換・取りまとめ															
地域計画の公告															

令和6年度 組織マネジメントシート

部名: まちづくり振興部

課名: 環境対策課

■組織目標(今年度組織が目指す姿)

近年、地球温暖化による異常気象がもたらす様々な自然災害を抑止すべく、市は県内初となる「取手市気候非常事態宣言」を発出し、地球温暖化の要因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスの削減に向け積極的かつ効果的に取り組み、ゼロカーボンシティを目指す。
また、温室効果ガスの発生源となる家庭ごみの排出量を抑制するため4R政策[リフューズ(抑制)・リデュース(減量)・リユース(再利用)・リサイクル(再資源)]を広く市民に周知・啓発を行い、浸透・促進を図る。
さらに、第六次取手市総合計画及び環境基本計画に基づく、市民の生活環境の衛生、秩序の維持を図るとともに、放射能対策や動物愛護などの諸事業を総合的に進めていく。

■組織の業務内容と果たすべき役割

市民が安全かつ安心して暮らせる生活環境を維持するため、日々変化する市内の環境と現状等を的確に捉え、第六次取手市総合計画及び取手市環境基本計画等の諸計画に基づく各種事務事業について、必要性、費用対効果を見極めながら効率的に実施し、組織目標の達成を図る。

■組織目標と計画等との関連(位置づけと意味づけ)

①総合計画 基本構想	<ul style="list-style-type: none">・都市と自然が調和した環境のまちづくり・快適で、安心できるまちづくり
②とりで未来創造 プラン2024	<ul style="list-style-type: none">・脱炭素と循環型社会
③個別計画	<ul style="list-style-type: none">・取手市環境基本計画・取手市一般廃棄物処理基本計画・取手市一般廃棄物処理計画・取手市災害廃棄物処理計画・取手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)・取手市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)

■自部署が関連する「とりで未来創造プラン2024」における重点事業

	重点施策	重点事業
1	⑫脱炭素と循環型社会	4R行動推進事業
2	⑫脱炭素と循環型社会	脱炭素社会推進事業
3	⑫脱炭素と循環型社会	効率的なエネルギー利用促進事業
4	⑫脱炭素と循環型社会	環境教育事業

■今年度の重点事業(自部署の中で優先順位の高いもの)

重点事業①	4R行動推進事業			総合計画 重点施策	脱炭素と循環型社会							
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	<ul style="list-style-type: none"> ・リフューズ(ごみの発生回避、過剰包装等不要) オリジナルエコバックを作成し、イベント開催時に参加者などへ配布。また、ごみの発生抑制と市民への啓発活動として出前講座及びごみ処理施設及び資源化施設見学会を実施する。 ・リデュース(ごみの減量) 家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するための「生ごみ処理機購入補助金」や常総環境センター委託事業として「エコクリーン常総」や「NPO緑の会」が実施している「食品リサイクル堆肥事業」を支援し、ごみの減量化を推進する。令和5年度からは更なるごみ減量推進の取り組みとして、ごみモニターを募集し、「家庭ごみ排出量実態調査」を実施し、各家庭から排出されるごみ排出量の推移や排出状況等を把握しごみ減量施策を計画する。 ・リユース(再利用) リユース事業を中心にネット型事業を展開する「株式会社マーケットエンタープライズ」と連携協定を締結し、「おいくら」を通じたリユースの推進を図る。 ・リサイクル(再生利用) 自主的に資源物を回収する活動を行っている自治会や市民団体等に「資源物回収助成金」を交付し、市における資源物の回収活動の促進を図る。 											
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
家庭ごみ排出量実態調査	←モニター調査		←調査・分析			←施策検討						
出前講座	←第1期 実施期間		←第2期 実施期間			←第3期 実施期間			←第4期 実施期間			
施設見学会	←堆肥化施設		←常総環境センター			←常総環境センター						
資源物回収助成金	←前期 資源物回収期間						←後期 資源物回収期間					

重点事業②	脱炭素社会推進事業			総合計画 重点施策	⑫脱炭素と循環型社会							
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	<p>令和5年度に実施した「取手市地域再エネ導入戦略策定支援業務」で示された「地域の再生可能エネルギー導入目標の設定」「脱炭素の達成に向けた再生可能エネルギー導入の将来像・ロードマップ」や「目標達成に向けた具体施策の検討」について「取手市地球温暖化防止実行計画」区域施策編へ反映させるための改定が求められている。改定にあたっては、12月までに「目標達成に向けた具体施策の検討」について、具体的な事例を調査し本市に適した施策を検討し、令和7年度に改定する。</p> <p>また、令和3年3月に策定した「取手市地球温暖化防止実行計画」事務事業編は、令和7年度に中間検証を行うことになっているため、今年度は準備期間と位置づけ、現状を把握する目的で、12月までに関係各課の事務事業における温暖化防止の取組状況等を確認し令和7年度に改定する。</p> <p>なお、両計画は「取手市地球温暖化防止実行計画」であることから、計画の進捗管理の効率化を図るため令和7年度の改定作業において、区域施策編と事務事業編を一本化する。</p>											
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
区域施策編 目標達成に向けた 具体施策の検討	←情報収集											
事務事業編 事務事業の現状把握	←関係各課とのヒアリング											
地球温暖化推進本部	←事前説明									←結果報告		

重点事業③	環境教育事業	総合計画 重点施策	⑫脱炭素と循環型社会									
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	令和4年度から市内の公立学校の小学4年生と中学1年生を対象に、未来を担う子どもたちに環境、社会、経済問題に地域課題を掛け合わせ、タブレット等の情報通信技術（ICT）を活用し、「知る・調べる・活動をつくる・活動する・まとめる・発表する・振り返る」という「7つの学びのサイクル」に地域住民や活動団体等との多様な交流を盛り込んだ、探究型環境教育プログラム「サステナブル学習プロジェクト」を実施している。初の取組であったことから、対象校を段階的に増やしており、令和6年度は12校が実施する。令和7年度以降は全ての学校の継続的な実施を目指す。											
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係者会議	← 始動会議 →										← 次年度に向けた説明会議 →	
プロジェクト実施	← プロジェクト実施期間 →											

重点事業④	効率的なエネルギー利用促進事業	総合計画 重点施策	⑫脱炭素と循環型社会									
取組の内容 (業務内容、達成基準等の詳細)	取手市地球温暖化防止実行計画区域施策編では、市民も積極的に行動することを求めており、化石燃料等のエネルギーを使う社会から、一人ひとりがエネルギーを創り使う社会へ進むために、住宅への再エネ設備及び自己消費を促進する機器の導入の検討を求めている。そのため、市民に住宅用太陽光パネル及び蓄電池設置に対して補助金を交付し、効率的なエネルギーの利用を促進する。											
取組とスケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広報・周知	← 広報・ホームページ掲載 →											
申請受付	← 申請受付 →											